令和７年度蓮田市決算審査意見書

一　般　会　計
特　別　会　計
公営企業会計

令和８年８月

蓮田市監査委員

㊞

監 査 第 ９ ６ 号
令和８年８月２０日

蓮田市長　山　口　京　子　様

蓮田市監査委員　小　林　　猛

蓮田市監査委員　中　里　幸　一

令和７年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項の規定により監査委員の審査に付された、令和７年度蓮田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

目　　次

一般会計及び特別会計決算審査意見書

第１ 審査の対象 …… ２
第２ 審査の期間 …… ２
第３ 審査の方法 …… ２
第４ 審査の結果 …… ２
第５ 審査の概要 …… ３
１ 決算の総括 …… ３
２ 一般会計 …… ４
(1) 収支 …… ４
(2) 歳入 …… ４
(3) 歳出 …… １１
３ 特別会計 …… １５
４ 基金の状況 …… １６
第６ むすび …… １７

公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象 …… ２０
第２ 審査の期間 …… ２０
第３ 審査の方法 …… ２０
第４ 審査の結果 …… ２０
第５ 審査の概要（水道事業会計） …… ２１
第６ 審査の概要（下水道事業会計） …… ３１
第７ むすび …… ４３

凡　　例

・本文及び各表中で用いる金額は、千円または万円単位とし、原則として端数は四捨五入して表示しているため、差額または合計額が一致しない場合がある。

・比率（％）は、小数点以下第１位未満を四捨五入し、調整のうえ表示している。

・文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。

・水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況における収支がマイナスの場合は、増減率を「－」と表記している。

一般会計及び特別会計決算審査意見書

第１　審査の対象

○令和７年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
○令和７年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
○令和７年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
○令和７年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年７月９日から同年８月１８日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、令和８年７月３日に市長から審査に付された令和７年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。

また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和７年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部（局）長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、令和６年度蓮田市総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築工事について、当該工事の施工から完了までの関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第４　審査の結果

令和７年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第５ 審査の概要

１　決算の総括

令和７年度一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 431 億 7,830 万 5 千円で、前年度対比 32 億 5,156 万 9 千円、8.1％の増加、歳出決算総額は 409 億 5,013 万円で、前年度対比 32 億 6,824 万円、8.7％の増加となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

歳入歳出決算の概要　　（単位：千円）

区分／会計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A－B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C－D)
一般会計		29,219,060	27,357,689	1,861,371	210,213	1,651,158
特別会計	国民健康保険	5,902,312	5,788,194	114,118	0	114,118
	後期高齢者医療	1,403,303	1,397,497	5,806	0	5,806
	介護保険	6,653,630	6,406,749	246,881	0	246,881
決算総額(a)		43,178,305	40,950,130	2,228,176	210,213	2,017,963
令和６年度 (b)		39,926,737	37,681,890	2,244,847	510,991	1,733,856

不用額の状況　　（単位：千円）

区分		令和７年度 (a)	令和６年度 (b)	増減額 (a－b)
一般会計		786,327	612,488	173,840
特別会計	国民健康保険	511,248	426,045	85,203
	後期高齢者医療	25,460	53,276	△ 27,816
	介護保険	103,441	213,089	△109,648
合計		1,426,476	1,304,897	121,579

２　一般会計

(1)　収支

歳入決算額は 292 億 1,906 万円で、前年度対比 27 億 9,114 万 9 千円(10.6%)の増加、歳出決算額は 273 億 5,768 万 9 千円で、前年度対比 27 億 3,369 万 1 千円(11.1%)の増加となっている。

(単位：千円)

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A－B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C－D)
令和７	29,155,917	29,219,060	27,357,689	1,861,371	210,213	1,651,158
令和６	25,880,398	26,427,910	24,623,998	1,803,912	510,991	1,292,921

(2)　歳入

自主財源は、前年度と比較して増加しており、構成比率においても増加している。

(単位：千円、%)

款	令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額(A-B)	増減率
1 市税	9,028,976	8,536,718	492,258	5.8
2 地方譲与税	161,486	158,919	2,567	1.6
3 利子割交付金	15,883	4,228	11,655	275.7
4 配当割交付金	83,846	80,676	3,170	3.9
5 株式等譲渡所得割交付金	139,708	115,955	23,753	20.5
6 法人事業税交付金	106,332	102,296	4,036	3.9
7 地方消費税交付金	1,541,862	1,436,071	105,791	7.4
8 環境性能割交付金	32,577	34,292	△1,715	△5.0
9 地方特例交付金	63,323	355,471	△292,148	△82.2
10 地方交付税	3,845,797	3,749,163	96,634	2.6
11 交通安全対策特別交付金	5,093	5,417	△324	△6.0
12 分担金及び負担金	155,633	146,541	9,092	6.2
13 使用料及び手数料	125,266	120,126	5,140	4.3
14 国庫支出金	4,603,661	4,213,759	389,902	9.3
15 県支出金	1,700,773	1,634,567	66,206	4.1
16 財産収入	23,321	28,239	△4,917	△17.4
17 寄附金	56,692	28,816	27,875	96.7
18 繰入金	3,143,842	1,772,531	1,371,311	77.4
19 繰越金	1,803,913	2,173,156	△369,244	△17.0
20 諸収入	527,276	433,202	94,074	21.7
21 市債	2,053,800	1,297,767	756,033	58.3
歳入合計	29,219,060	26,427,911	2,791,149	10.6

財源別の状況　　(単位:千円、%)

	令和７年度		令和６年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	14,629,374	50.1	13,193,762	49.9
依存財源	14,589,685	49.9	13,234,148	50.1

［　1款　市税　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	8,391,219	9,166,403	9,028,976	107.6	98.5
令和６	8,052,484	8,662,924	8,536,718	106.0	98.5

税目別の収入状況　（単位：千円）

区分	予算現額	収入済額		
		７年度	６年度	増減額
市民税	4,148,546	4,622,112	4,180,471	441,641
固定資産税	3,563,531	3,646,336	3,600,215	46,121
軽自動車税	144,249	153,413	150,551	2,862
市たばこ税	350,615	415,995	416,640	△645
都市計画税	184,278	191,121	188,842	2,279
合　計	8,391,219	9,028,976	8,536,718	492,258

市税の収納状況　（単位：千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	4,148,546	4,698,233	4,622,112	6,628	69,493
固定資産税	3,563,531	3,701,160	3,646,336	3,059	51,765
軽自動車税	144,249	157,702	153,413	279	4,010
市たばこ税	350,615	415,995	415,995	0	0
都市計画税	184,278	193,314	191,121	76	2,117
合　計	8,391,219	9,166,403	9,028,976	10,042	127,384

決算額は90億2,897万6千円で、前年度対比4億9,225万8千円(5.8%)の増加となっている。税目別では、市たばこ税は前年度と比較して減少しているが、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税は増加となっている。

地方税法に基づく不納欠損額は1,004万2千円である。

［　2款　地方譲与税　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	150,270	161,486	161,486	107.5	100.0
令和６	149,470	158,919	158,919	106.3	100.0

決算額は１億6,148万6千円で、前年度対比256万7千円(1.6%)の増加となっている。

［　3款　利子割交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	9,689	15,883	15,883	163.9	100.0
令和６	3,400	4,228	4,228	124.4	100.0

決算額は1,588万3千円で、前年度対比1,165万5千円(275.7%)の増加となっている。

［　4款　配当割交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	62,000	83,846	83,846	135.2	100.0
令和６	55,000	80,676	80,676	146.7	100.0

決算額は8,384万6千円で、前年度対比317万円(3.9%)の増加となっている。

［　5款　株式等譲渡所得割交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	120,000	139,708	139,708	116.4	100.0
令和６	21,000	115,955	115,955	552.2	100.0

決算額は１億3,970万8千円で、前年度対比2,375万3千円(20.5%)の増加となっている。

［　6款　法人事業税交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	95,000	106,332	106,332	111.9	100.0
令和６	95,000	102,296	102,296	107.7	100.0

決算額は1億633万2千円で、前年度対比403万6千円(3.9%)の増加となっている。

［　7款　地方消費税交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	1,480,000	1,541,862	1,541,862	104.2	100.0
令和６	1,400,000	1,436,071	1,436,071	102.6	100.0

決算額は15億4,186万2千円で、前年度対比1億579万1千円(7.4%)の増加となっている。

［　8款　環境性能割交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	28,000	32,577	32,577	116.3	100.0
令和６	33,000	34,292	34,292	103.9	100.0

決算額は3,257万7千円で、前年度対比171万5千円(5.0%)の減少となっている。

［　9款　地方特例交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	63,060	63,323	63,323	100.4	100.0
令和６	354,611	355,471	355,471	100.2	100.0

決算額は6,332万3千円で、前年度対比2億9,214万8千円(82.2%)の減少となっている。

［　10 款　地方交付税　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	3,752,421	3,845,797	3,845,797	102.5	100.0
令和６	3,656,524	3,749,163	3,749,163	102.5	100.0

決算額は 38 億 4,579 万 7 千円で、前年度対比 9,663 万 4 千円(2.6%)の増加となっている。

［　11 款　交通安全対策特別交付金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	5,000	5,093	5,093	101.9	100.0
令和６	5,300	5,417	5,417	102.2	100.0

決算額は 509 万 3 千円で、前年度対比 32 万 4 千円(6.0%)の減少となっている。

［　12 款　分担金及び負担金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	152,298	156,593	155,633	102.2	99.4
令和６	142,240	148,595	146,541	103.0	98.6

決算額は 1 億 5,563 万 3 千円で、前年度対比 909 万 2 千円(6.2%)の増加となっている。

［　13 款　使用料及び手数料　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	110,795	125,266	125,266	113.1	100.0
令和６	110,898	120,126	120,126	108.3	100.0

決算額は 1 億 2,526 万 6 千円で、前年度対比 514 万円(4.3%)の増加となっている。

［　14 款　国庫支出金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	4,797,596	4,603,661	4,603,661	96.0	100.0
令和６	4,322,116	4,213,758	4,213,759	97.5	100.0

決算額は 46 億 366 万 1 千円で、前年度対比 3 億 8,990 万 2 千円(9.3%)の増加となっている。

［　15 款　県支出金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	1,787,157	1,700,773	1,700,773	95.2	100.0
令和６	1,726,034	1,634,567	1,634,567	94.7	100.0

決算額は 17 億 77 万 3 千円で、前年度対比 6,620 万 6 千円(4.1%)の増加となっている。

［　16 款　財産収入　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	19,205	23,340	23,321	121.4	99.9
令和６	27,423	28,239	28,239	103.0	100.0

決算額は 2,332 万 1 千円で、前年度対比 491 万 7 千円(17.4%)の減少となっている。

［　17 款　寄附金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	51,846	56,692	56,692	109.3	100.0
令和６	27,841	28,816	28,816	103.5	100.0

決算額は 5,669 万 2 千円で、前年度対比 2,787 万 5 千円(96.7%)の増加となっている。主な理由は、ふるさと納税寄附金が、前年度対比 1,691 万 4 千円、(64.0%)の増加となったことによる。

［　18 款　繰入金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	3,143,841	3,143,842	3,143,842	100.0	100.0
令和６	1,772,529	1,772,531	1,772,531	100.0	100.0

決算額は 31 億 4,384 万 2 千円で、前年度対比 13 億 7,131 万 1 千円(77.4%)の増加となっている。主な理由は、財政調整基金繰入金が、前年度対比 8 億 4,492 万 3 千円(71.3%)の増加、公共施設等整備基金繰入金が、前年度対比 5 億 2,000 万円(96.3%)の増加となったことによる。

［　19 款　繰越金　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	1,803,912	1,803,913	1,803,913	100.0	100.0
令和６	2,173,156	2,173,156	2,173,156	100.0	100.0

決算額は 18 億 391 万 3 千円で、前年度対比 3 億 6,924 万 4 千円(17.0%)の減少となっている。

［　20 款　諸収入　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	524,408	584,436	527,276	100.5	90.2
令和６	442,705	492,940	433,202	97.9	87.9

決算額は 5 億 2,727 万 6 千円で、前年度対比 9,407 万 4 千円(21.7%)の増加となっている。

［　21 款　市債　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	執行率（C/A）	収入率（C/B）
令和７	2,608,200	2,053,800	2,053,800	78.7	100.0
令和６	1,309,667	1,297,767	1,297,767	99.1	100.0

決算額は 20 億 5,380 万円で、前年度対比 7 億 5,603 万 3 千円(58.3%)の増加となっている。主な理由は、消防債が、前年度対比 4 億 980 万円(4,098.0%)の増加となったこと

による。また、執行率が 78.7%と低いのは、予定されていた施設整備事業等が繰越しとなったためである。

(3)　歳出

目的別歳出を前年度と比較すると、民生費、消防費、教育費は増加しており、衛生費、農林水産業費、公債費は減少している。

また、予算の流用は、件数、金額ともに増加している。

（単位：千円、%）

款	令和７年度(A)	令和６年度(B)	増減額(A-B)	増減率
1 議会費	216,189	215,600	589	0.3
2 総務費	4,508,286	4,349,641	158,645	3.6
3 民生費	10,512,615	10,173,166	339,449	3.3
4 衛生費	1,746,575	1,970,639	△224,064	△11.4
5 労働費	19,923	19,238	684	3.6
6 農林水産業費	223,806	227,751	△3,945	△1.7
7 商工費	100,865	71,413	29,453	41.2
8 土木費	2,076,323	1,943,452	132,871	6.8
9 消防費	1,347,468	877,781	469,688	53.5
10 教育費	5,256,420	3,396,588	1,859,832	54.8
11 公債費	1,349,219	1,378,729	△29,510	△2.1
歳出合計	27,357,689	24,623,998	2,733,691	11.1

予算流用の状況

（単位：千円）

	件数		金額	
		うち 100 万円以上		うち 100 万円以上
令和７年度	72 件	2 件	15,030	4,577
令和６年度	64 件	2 件	11,562	3,527
増減	8 件	0 件	3,468	1,050

［　1款　議会費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	219,677	216,189	3,488	98.4
令和６	217,959	215,600	2,359	98.9

決算額は２億1,618万９千円で、前年度対比58万９千円(0.3%)の増加となっている。

［　2款　総務費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	4,624,698	4,508,286	109,991	97.5
令和６	4,453,901	4,349,641	72,260	97.7

決算額は45億828万６千円で、前年度対比１億5,864万５千円(3.6%)の増加となっている。

［　3款　民生費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	10,985,803	10,512,615	354,829	95.7
令和６	10,471,965	10,173,166	246,545	97.1

決算額は105億1,261万５千円で、前年度対比３億3,944万９千円(3.3%)の増加となっている。

［　4款　衛生費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	1,799,531	1,746,575	49,471	97.1
令和６	2,110,749	1,970,639	55,135	93.4

決算額は17億4,657万５千円で、前年度対比２億2,406万４千円(11.4%)の減少となっている。

［　5款　労働費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	20,827	19,923	904	95.7
令和６	20,282	19,238	1,044	94.9

決算額は1,992万3千円で、前年度対比68万4千円(3.6%)の増加となっている。

［　6款　農林水産業費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	232,435	223,806	8,629	96.3
令和６	233,780	227,751	6,029	97.4

決算額は2億2,380万6千円で、前年度対比394万5千円(1.7%)の減少となっている。

［　7款　商工費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	216,592	100,865	5,227	46.6
令和６	74,285	71,413	2,372	96.1

決算額は1億86万5千円で、前年度対比2,945万3千円(41.2%)の増加となっている。

［　8款　土木費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	2,394,437	2,076,323	66,622	86.7
令和６	2,214,308	1,943,452	121,131	87.8

決算額は20億7,632万3千円で、前年度対比1億3,287万1千円(6.8%)の増加となっている。

［　9款　消防費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	1,563,925	1,347,468	22,558	86.2
令和６	904,223	877,781	26,442	97.1

決算額は13億4,746万8千円で、前年度対比4億6,968万8千円(53.5%)の増加となっている。

［　10款　教育費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	5,737,571	5,256,420	153,407	91.6
令和６	3,794,297	3,396,588	73,252	89.5

決算額は52億5,642万円で、前年度対比18億5,983万2千円(54.8%)の増加となっている。

［　11款　公債費　］

（単位：千円、％）

年度	予算現額（A）	支出済額（B）	不用額	執行率（B/A）
令和７	1,350,131	1,349,219	912	99.9
令和６	1,379,639	1,378,729	910	99.9

決算額は13億4,921万9千円で、前年度対比2,951万円(2.1%)の減少となっている。

［　12款　予備費　］

（単位：千円）

年度	当初予算額	充用額	不用額	件数
令和７	30,000	19,710	10,290	11件
令和６	30,000	24,991	5,009	18件

３　特別会計

（１）国民健康保険特別会計

歳入決算額は 59 億 231 万 2 千円で、前年度対比 1 億 3,818 万 2 千円(2.4%)の増加、歳出決算額は 57 億 8,819 万 4 千円で、前年度対比 1 億 7,789 万 4 千円(3.2%)の増加となっている。

（単位：千円）

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A－B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C－D)
令和７	6,299,442	5,902,312	5,788,194	114,118	0	114,118
令和６	6,036,345	5,764,130	5,610,300	153,830	0	153,830

国民健康保険税の収納状況　（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,010,346	1,241,798	1,082,812	19,405	139,581

（２）後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 14 億 330 万 3 千円で、前年度対比 1 億 1,559 万円(9.0%)の増加、歳出決算額は 13 億 9,749 万 7 千円で、前年度対比 1 億 1,569 万 4 千円(9.0%)の増加となっている。

（単位：千円）

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A－B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C－D)
令和７	1,422,957	1,403,303	1,397,497	5,806	0	5,806
令和６	1,335,079	1,287,713	1,281,803	5,910	0	5,910

後期高齢者医療保険料の収納状況　（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,205,285	1,188,512	1,186,732	1,050	730

（3）介護保険特別会計

歳入決算額は66億5,363万円で、前年度対比2億664万7千円(3.2%)の増加、歳出決算額は64億674万9千円で、前年度対比2億4,096万1千円(3.9%)の増加となっている。

（単位：千円）

年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 C(A−B)	翌年度に繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C−D)
令和７	6,510,190	6,653,630	6,406,749	246,881	0	246,881
令和６	6,378,877	6,446,983	6,165,788	281,195	0	281,195

介護保険料の収納状況　（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,371,405	1,446,153	1,436,644	3,100	6,409

4　基金の状況

（単位：千円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
財政調整基金		2,420,584	△ 386,533	2,034,051
	うち有価証券	100,000	0	100,000
減債基金		403,093	4	403,097
公共施設等整備基金		1,624,833	△ 1,055,631	569,202
森林環境整備基金		14,249	△ 14,248	1
国民健康保険財政調整基金		560,084	△ 171,508	388,576
介護保険給付費準備基金		459,451	53,298	512,749
計		5,482,294	△ 1,574,618	3,907,676

第６ むすび

審査の結果については、「第４ 審査の結果」に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査のむすびとする。

提言・要望事項

（１）計画的な予算執行について

令和７年度一般会計の不用額は、7 億 8,632 万 7,220 円であり、令和６年度との比較では約 1 億 7,384 万円増加している。

また、一般会計の予算流用件数は 72 件で前年度より 8 件増加した。流用額も 1,503 万円と前年度より 346 万 8 千円増加している。このうち、1 件 100 万円以上の流用は 2 件で、金額は 457 万 7 千円と前年度対比 105 万円増加している。

不用額、流用額ともに前年度より増加しており、補正額又は流用額以上の不用額が生じている事例も散見された。

不用額の発生には、扶助費などは年度末まで支出が確定しないことや、光熱水費や修繕費などについては積算が難しいこと、変更契約の可能性があり年度末まで支出が確定しないことなど、相応の理由があると思慮するが、不必要な予算を留保することは、財源の効率的な活用を阻害しかねないため、引き続き不用額の削減に努めていただきたい。

（２）随意契約の適切な運用について

工事の随意契約での業者選定において、Ｄ級の工事にＡ級やＢ級の業者を選定している事例やＣ級の工事にＡ級の業者を選定している事例が散見された。理由としては、緊急工事のためや、該当ランクの業者が少数のため、該当ランクの業者から見積書の提出を拒まれたため、市内業者を優先したためなど様々であるが、業者選定については、契約実務マニュアルに「原則として蓮田市建設工事指名業者選定基準に基づき選定する。ただし、特殊な工事や付帯工事については、ランクに関わらず業者選定可能」とされていることから、「蓮田市建設工事指名業者選定基準」及び「蓮田市建設工事等指名業者選定基準運用指針」の規定に沿った適切な運用をするよう努められたい。

（３）公用車の適正な管理について

公用車における事故件数は、令和７年度は 16 件、令和６年度は 25 件、令和 5 年度は 14 件と毎年一定の件数が発生している状況である。研修や啓発の充実により更なる安全運転の励行をお願いしたい。また、万が一の事故に備えて、保険加入は不可欠なものであるが

自動車損害保険の加入手続き事務の遺漏により、自動車損害保険への加入が漏れていた事例があった。公用車の運用については、今後とも適正な管理に努められたい。

公営企業会計決算審査意見書

第１　審 査 の 対 象

○令和７年度蓮田市水道事業会計決算
○令和７年度蓮田市下水道事業会計決算

第２　審 査 の 期 間

令和８年７月９日から同年８月１８日まで

第３　審 査 の 方 法

審査に当たっては、令和８年７月３日に市長から審査に付された令和７年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）及びその他関係法令に準拠して作成されているか確認をした。

また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関連諸帳簿と照合し、慎重に審査した。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課及び下水道課から提出された令和７年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、審査・監査を行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

第５　審査の概要（水道事業会計）

１　概 要

年度末給水人口は60,807人で、前年度の60,996人に比べ189人減少しており、年度末給水戸数は28,104戸で、前年度の27,984戸に比べ120戸増加している。

年間総配水量は7,043,702㎥で、前年度の7,119,823㎥に比べ76,121㎥減少している。

有収率は83.0％で、前年度の82.9％に比べ0.1ポイント増加している。

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民生活及び経済活動の支援として、令和７年度も６か月間、総額約1億4,600万円規模の水道料金一部減額措置を実施している。

業務の概要

事　　項		単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率(％)
行政区域内人口		人	60,880	61,069	△ 189	△ 0.3
給水区域内人口		〃	60,880	61,069	△ 189	△ 0.3
年度末給水人口		〃	60,807	60,996	△ 189	△ 0.3
年度末給水戸数		戸	28,104	27,984	120	0.4
普及率	行政区域内	％	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年　　間	㎥	7,043,702	7,119,823	△ 76,121	△ 1.1
	１か月平均	〃	586,975	593,319	△ 6,344	△ 1.1
	１日平均	〃	19,298	19,506	△ 208	△ 1.1
	１日最大	〃	20,626	21,068	△ 442	△ 2.1
有収水量	年　　間	〃	5,846,180	5,905,517	△ 59,337	△ 1.0
	１か月平均	〃	487,182	492,126	△ 4,944	△ 1.0
	１日平均	〃	16,017	16,179	△ 162	△ 1.0
有　　収　　率		％	83.0	82.9	0.1	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

（単位：㎥，％）

区　　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増　減	増減率		増　減	増減率	
総配水量	7,043,702	△ 76,121	△ 1.1	7,119,823	74,074	1.1	7,045,749
有効水量	6,017,514	△ 60,019	△ 1.0	6,077,533	△ 18,792	△ 0.3	6,096,325
有収水量	5,846,180	△ 59,337	△ 1.0	5,905,517	△ 16,744	△ 0.3	5,922,261
無収水量	171,334	△ 682	△ 0.4	172,016	△ 2,048	△ 1.2	174,064
無効水量（漏水・その他）	1,026,188	△ 16,102	△ 1.5	1,042,290	92,866	9.8	949,424

供給単価：円 （販売水1㎥当たりの単価）	159.2	△ 18.2		177.4	19.0		158.4
給水原価：円 （販売水1㎥当たりの費用）	199.0	14.3		184.7	1.0		183.7
差　　額	△ 39.8	△ 32.5		△ 7.3	18.0		△ 25.3

２　予 算 の 執 行 状 況

（１）収益的収入及び収益的支出

①　収益的収入

収益的収入は、予算現額が13億8,916万円であるのに対し、決算額は13億8,729万円であり、執行率は99.9％で予算現額より187万円下回った。

②　収益的支出

収益的支出は、予算現額が13億3,706万円であるのに対し、決算額は13億958万円であり、執行率は97.9％である。

不用額は2,748万円であり、前年度の2,746万円より２万円増加となった。

各科目の予算の執行状況　　（単位：千円）

区　　分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	予算現額に対する増減： (a)=B+C-A 又は不用額:(b)=A-B-C	執行率 B/A (％)
収益的収入(a)		1,389,160	1,387,291	－	△ 1,869	99.9
	営業収益	1,090,579	1,099,703	－	9,124	100.8
	営業外収益	298,581	287,588	－	△ 10,993	96.3
	特別利益	－	－	－	－	－
収益的支出(b)		1,337,061	1,309,577	0	27,484	97.9
	営業費用	1,329,979	1,303,292	0	26,687	98.0
	営業外費用	6,532	6,284	0	248	96.2
	予備費	550	0	0	550	0.0
	特別損失	－	－	－	－	－

（２）資本的収入及び資本的支出

①　資本的収入

資本的収入は、予算現額が6億5,400万円であるのに対し、決算額は6億5,009万円であり、執行率は99.4％で予算現額を392万円下回った。

②　資本的支出

資本的支出は、予算現額が12億592万円であるのに対し、決算額は9億9,934万円であり、執行率は82.9％、不用額は3,691万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億4,925万円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額6,619万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,017万円、建設改良積立金4,289万円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況　　（単位：千円）

区　　分		予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	予算現額に対する増減：(a)=B+C-A 又は不用額：(b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
資本的収入(a)		654,004	650,088	－	△ 3,916	99.4
	企業債	500,000	500,000	－	0	100.0
	工事負担金	149,076	144,694	－	△ 4,382	97.1
	補助金	4,928	5,394	－	466	109.5
資本的支出(b)		1,205,921	999,340	169,668	36,913	82.9
	建設改良費	1,107,003	900,426	169,668	36,909	81.3
	企業債償還金	98,918	98,914	0	4	100.0
収支差引額(a)-(b)		△ 551,917	△ 349,251			

3　経 営 状 況

（1）当年度純利益

当年度純利益は、997万円であり、前年度対比5,932万円、85.6％の減少となっている。

事業収益は、12億3,606万円で前年度対比1,290万円、1.1％の増加、事業費用は12億2,608万円で前年度対比7,221万円、6.3％の増加となっている。収支の内訳を見ると、営業収支は2億1,854万円の損失であり、前年度対比1億7,932万円損失が増加、営業外収支は2億2,852万円の利益であり、前年度対比1億2,001万円、110.6％の増加となっている。

経営状況　　（単位：千円,％）

区　　分		令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
			増減額	増減率		増減額	増減率	
収益		1,236,056	12,896	1.1	1,223,161	1,493	0.1	1,221,667
	営業収益(a)	1,001,234	△ 106,707	△ 9.6	1,107,941	108,959	10.9	998,982
	営業外収益(b)	234,822	119,603	103.8	115,219	△ 107,466	△ 48.3	222,685
	特別利益(c)	－	－	－	－	－	－	－
費用		1,226,082	72,213	6.3	1,153,868	△ 5,559	△ 0.5	1,159,427
	営業費用(d)	1,219,775	72,616	6.3	1,147,159	△ 4,369	△ 0.4	1,151,528
	営業外費用(e)	6,306	△ 403	△ 6.0	6,709	△ 1,190	△ 15.1	7,899
	特別損失(ｆ)	－	－	－	－	－	－	－
営業収支ア=(a)-(d)		△ 218,541	△ 179,323	－	△ 39,218	113,328	－	△ 152,546
営業外収支イ=(b)-(e)		228,516	120,005	110.6	108,511	△ 106,276	△ 49.5	214,786
経常収支ウ=ア＋イ		9,975	△ 59,318	△ 85.6	69,292	7,052	11.3	62,240
特別収支エ=(c)-(ｆ)		－	－	－	－	－	－	－
当年度純利益ウ＋エ		9,975	△ 59,318	△ 85.6	69,292	7,052	11.3	62,240

（2）収益

事業収益12億3,606万円のうち、営業収益は10億123万円で前年度対比1億671万円、9.6％の減少、営業外収益は2億3,482万円で前年度対比1億1,960万円、103.8％の増加となっている。

① 営業収益

営業収益10億123万円のうち、給水収益は9億3,061万円で前年度対比1億1,712万円、11.2％の減少、その他営業収益は7,062万円で前年度対比1,042万円、17.3％の増加となっている。

《給水収益》

給水収益は、すべて使用料金収入である。

用途別使用水量については、一般用以外はすべて増加となり、一般用が前年度対比70,028㎥、1.4％減少、合計で前年度対比59,337㎥、1.0％の減少となっている。

用途別料金収入については、水道料金の一部減額措置が前年度の2か月間から6か月間実施されたこともあり、すべての用途区分で前年度対比減少となり、前年度対比1億1,712万円、11.2％の減少となっている。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》 （単位：㎥,％）

区　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増　減	増減率		増　減	増減率	
一　般　用	5,010,733	△ 70,028	△ 1.4	5,080,761	△ 28,682	△ 0.6	5,109,443
営　業　用	374,352	4,113	1.1	370,239	△ 3,148	△ 0.8	373,387
学　校　用	92,954	1,166	1.3	91,788	△ 412	△ 0.4	92,200
官公署用	74,879	2,837	3.9	72,042	△ 3,228	△ 4.3	75,270
工場・大口	287,903	2,239	0.8	285,664	18,778	7.0	266,886
共　　用	5,359	336	6.7	5,023	△ 52	△ 1.0	5,075
合　　計	5,846,180	△ 59,337	△ 1.0	5,905,517	△ 16,744	△ 0.3	5,922,261

《用途別料金収入》 （単位：千円,％）

区　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一　般　用	687,152	△ 113,204	△ 14.1	800,356	96,052	13.6	704,304
営　業　用	89,935	△ 434	△ 0.5	90,369	2,021	2.3	88,347
学　校　用	28,037	△ 1,040	△ 3.6	29,076	1,411	5.1	27,665
官公署用	24,556	△ 618	△ 2.5	25,174	511	2.1	24,662
工場・大口	98,565	△ 1,338	△ 1.3	99,903	9,000	9.9	90,902
共　　用	2,366	△ 489	△ 17.1	2,856	568	24.8	2,288
合　　計	930,610	△ 117,123	△ 11.2	1,047,733	109,565	11.7	938,168

② 営業外収益

営業外収益2億3,482万円のうち、他会計補助金は1億5,742万円で前年度対比1億1,631万円、282.9%の増加となっている。

収益の内訳状況 （単位：千円,%）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	金　額	対前年度		金　額	対前年度		金　額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,236,056	12,896	1.1	1,223,161	1,494	0.1	1,221,667
営業収益	1,001,234	△ 106,707	△ 9.6	1,107,941	108,959	10.9	998,982
給水収益	930,610	△ 117,123	△ 11.2	1,047,733	109,565	11.7	938,168
その他営業収益	70,624	10,416	17.3	60,208	△ 606	△ 1.0	60,814
営業外収益	234,822	119,603	103.8	115,219	△ 107,466	△ 48.3	222,685
受取利息	5,566	3,860	226.2	1,706	1,706	皆増	0
長期前受金戻入	62,657	△ 775	△ 1.2	63,432	△ 7,871	△ 11.0	71,303
雑収益	9,179	213	2.4	8,967	1,919	27.2	7,047
他会計補助金	157,419	116,305	282.9	41,114	△ 103,220	△ 71.5	144,334
特別利益	－	－	－	－	－	－	－
その他特別利益	－	－	－	－	－	－	－

（3）費用

事業費用12億2,608万円のうち、営業費用は12億1,978万円で前年度対比7,262万円、6.3%の増加、営業外費用は631万円で前年度対比40万円、6.0%の減少となっている。

① 営業費用

営業費用12億1,978万円のうち、原水及び浄水費は5億1,400万円で前年度対比842万円、1.6%の減少、配水及び給水費は1億8,302万円で前年度対比3,341万円、22.3%の増加、業務費は1億1,655万円で前年度対比855万円、7.9%の増加、総係費は1億338万円で前年度対比3,024万円、41.3%の増加、減価償却費は3億100万円で前年度対比792万円、2.7%の増加、資産減耗費は183万円で前年度対比92万円、101.2%の増加となっている。

② 営業外費用

営業外費用631万円のうち、支払利息は623万円で前年度対比46万円、6.9%の減少、雑支出は7万円で前年度対比6万円、329.3%の増加となっている。

費用の内訳状況　　（単位：千円,％）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	金　額	対前年度		金　額	対前年度		金　額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,226,082	72,213	6.3	1,153,868	△ 5,558	△ 0.5	1,159,427
営業費用	1,219,775	72,616	6.3	1,147,159	△ 4,369	△ 0.4	1,151,528
原水及び浄水費	513,996	△ 8,425	△ 1.6	522,421	14,900	2.9	507,521
配水及び給水費	183,017	33,410	22.3	149,607	2,310	1.6	147,297
業務費	116,549	8,554	7.9	107,995	4,683	4.5	103,312
総係費	103,385	30,239	41.3	73,146	△ 732	△ 1.0	73,878
減価償却費	300,997	7,916	2.7	293,081	557	0.2	292,524
資産減耗費	1,831	921	101.2	910	△ 26,087	△ 96.6	26,997
営業外費用	6,306	△ 403	△ 6.0	6,709	△ 1,190	△ 15.1	7,899
支払利息	6,231	△ 460	△ 6.9	6,691	△ 1,157	△ 14.7	7,848
繰延勘定償却	0	0	－	0	0	－	0
雑支出	75	57	329.3	17	△ 33	△ 65.7	51
特別損失	－	0	0.0	－	0	0.0	－
その他特別損失	－	0	0.0	－	0	0.0	－

4　財 政 状 況

（1）資産

固定資産の有形固定資産のうち、建物は減価償却により前年度対比2,008万円の減少となり、構築物は8,159円の増加となっている。機械及び装置は、4億6,340万円の増加である。車輌運搬具は175万円の減少で、工具器具及び備品も368万円減少している。また、流動資産のうち、現金預金は3億1,128万円の増加となっている。

（2）負債

固定負債のうち、企業債は9億7,194万円で前年度対比3億5,707万円、58.1％の増加となっている。流動負債のうち、未払金が6億6,066万円で前年度対比4億9,307万円、294.2％の増加となっている。繰延収益のうち、長期前受金は37億4,943万円で前年度対比1億3,809万円、3.8％の増加となっている。

（3）資本

資本金は2億2,384万円が組み入れられ、前年度対比5.6％の増加となっている。

剰余金のうち、建設改良積立金は9億7,613万円であり、前年度対比4,289万円、4.2％の減少となっている。当年度未処分利益剰余金は1億2,215万円で前年度対比1億7,098万円、58.3％の減少となっている。

借方

（単位：千円，％）

区　　分	令和8年3月31日	対前年度		令和7年3月31日	対前年度		令和6年3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	9,141,812	991,693	12.2	8,150,118	△ 22,221	△ 0.3	8,172,340
固定資産	6,963,361	519,474	8.1	6,443,887	234,140	3.8	6,209,746
有形固定資産	6,862,904	519,474	8.2	6,343,430	234,140	3.8	6,109,289
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	183,091	△ 20,082	△ 9.9	203,173	△ 20,144	△ 9.0	223,317
構築物	4,863,453	81,587	1.7	4,781,866	265,095	5.9	4,516,771
機械及び装置	1,206,593	463,397	62.4	743,196	△ 7,394	△ 1.0	750,590
車輌運搬具	3,527	△ 1,745	△ 33.1	5,272	△ 2,482	△ 32.0	7,754
工具器具及び備品	14,604	△ 3,682	△ 20.1	18,286	△ 936	△ 4.9	19,221
建設仮勘定	0	0	－	0	0	－	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
投資その他の資産	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	100,000
投資有価証券	100,000	0	0.0	100,000	0	0.0	100,000
流動資産	2,178,451	472,219	27.7	1,706,232	△ 256,362	△ 13.1	1,962,594
現金預金	1,849,845	311,280	20.2	1,538,564	△ 149,311	△ 8.8	1,687,875
未収金	252,377	98,950	64.5	153,427	△ 4,907	△ 3.1	158,334
貯蔵品	6,548	2,509	62.1	4,039	216	5.6	3,823
前払費用	0	0	－	0	0	－	0
前払金	69,600	59,480	587.7	10,120	△ 102,360	△ 91.0	112,480
その他流動資産	82	0	0.0	82	0	0.0	82
繰延勘定	0	0	－	0	0	－	0
開発費	0	0	－	0	0	－	0

貸方

（単位：千円，％）

区　　分	令和8年3月31日	対前年度		令和7年3月31日	対前年度		令和6年3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	9,141,812	991,693	12.2	8,150,118	△ 22,221	△ 0.3	8,172,340
負債	3,506,508	981,719	38.9	2,524,790	△ 91,514	△ 3.5	2,616,303
固定負債	1,018,145	357,066	54.0	661,079	△ 16,914	△ 2.5	677,993
企業債	971,945	357,066	58.1	614,879	△ 16,914	△ 2.7	631,793
建設改良費等の財源に充てるための企業債	971,945	357,066	58.1	614,879	△ 16,914	△ 2.7	631,793
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	918,352	549,224	148.8	369,128	△ 105,500	△ 22.2	474,628
企業債	142,934	44,020	44.5	98,914	△ 3,630	△ 3.5	102,544
建設改良費等の財源に充てるための企業債	142,934	44,020	44.5	98,914	△ 3,630	△ 3.5	102,544
未払金	660,657	493,071	294.2	167,586	△ 98,212	△ 36.9	265,798
前受金	0	0	－	0	0	－	0
引当金	8,215	1,006	14.0	7,209	△ 608	△ 7.8	7,817
賞与等引当金	8,215	1,006	14.0	7,209	△ 608	△ 7.8	7,817
その他流動負債	106,545	11,126	11.7	95,419	△ 3,050	△ 3.1	98,469
繰延収益	1,570,011	75,429	5.0	1,494,582	30,900	2.1	1,463,682
長期前受金	3,749,431	138,086	3.8	3,611,345	94,332	2.7	3,517,013
長期前受金収益化累計額	△ 2,179,420	△ 62,657	△ 3.0	△ 2,116,763	△ 63,432	△ 3.1	△ 2,053,331
資本	5,635,304	9,975	0.2	5,625,329	69,292	1.2	5,556,036
資本金	4,232,266	223,845	5.6	4,008,422	159,503	4.1	3,848,919
資本金	4,232,266	223,845	5.6	4,008,422	159,503	4.1	3,848,919
借入資本金	0	0	－	0	0	－	0
企業債	0	0	－	0	0	－	0
剰余金	1,403,038	△ 213,870	△ 13.2	1,616,907	△ 90,210	△ 5.3	1,707,117
資本剰余金	0	0	－	0	0	－	0
工事負担金	0	0	－	0	0	－	0
寄附金	0	0	－	0	0	－	0
一般会計補助金	0	0	－	0	0	－	0
国庫補助金	0	0	－	0	0	－	0
利益剰余金	1,403,038	△ 213,870	△ 13.2	1,616,907	△ 90,210	△ 5.3	1,707,117
建設改良積立金	976,130	△ 42,887	△ 4.2	1,019,016	△ 59,060	△ 5.5	1,078,076
減債積立金	304,754	0	0.0	304,754	△ 102,544	△ 25.2	407,298
当年度未処分利益剰余金	122,154	△ 170,983	△ 58.3	293,137	71,394	32.2	221,743

５　キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	対前年度増減額	令和6年度	対前年度増減額	令和5年度
当年度純利益	9,975	△ 59,318	69,292	7,052	62,240
減価償却費	300,997	7,916	293,081	557	292,524
開発償却費	0	0	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,006	1,614	△ 608	△ 1,271	663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 273	△ 9	△ 263	△ 355	92
長期前受金戻入額	△ 62,657	775	△ 63,432	7,871	△ 71,303
受取利息及び受取配当金	△ 5,566	△ 3,860	△ 1,706	△ 1,706	0
支払利息	6,231	△ 460	6,691	△ 1,157	7,848
固定資産除却損	1,831	921	910	△ 26,087	26,997
未収金等の増減額（△は増加）	△ 98,677	△ 103,847	5,170	△ 108,232	113,403
未払金等の増減額（△は減少）	504,269	605,591	△ 101,322	△ 153,744	52,422
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,509	△ 2,293	△ 216	667	△ 883
前払金の増減額（△は増加）	△ 59,480	△ 161,840	102,360	181,840	△ 79,480
小計	595,147	285,190	309,958	△ 94,565	404,523
利息及び配当金の受取額	5,566	3,860	1,706	1,706	0
利息の支払額	△ 6,231	460	△ 6,691	1,157	△ 7,848
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	594,482	289,510	304,973	△ 91,702	396,675
有形固定資産の取得による支出	△ 822,375	△ 294,303	△ 528,071	△ 142,028	△ 386,044
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	100,000	△ 100,000
工事負担金等による収入	138,086	43,754	94,332	14,227	80,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 684,288	△ 250,549	△ 433,739	△ 27,801	△ 405,938
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	500,000	418,000	82,000	△ 11,000	93,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,914	3,630	△ 102,544	△ 6,751	△ 95,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	401,086	421,630	△ 20,544	△ 17,751	△ 2,793
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	311,280	460,591	△ 149,311	△ 137,253	△ 12,057
資金期首残高	1,538,564	△ 149,311	1,687,875	△ 12,057	1,699,932
資金期末残高	1,849,845	311,280	1,538,564	△ 149,311	1,687,875

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（＋）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（＋）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（＋）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

6 企業債状況

（単位：円）

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
713,793,124	500,000,000	98,913,904	1,114,879,220

7 経営指標

項目	算式	令和7年度	増減	令和6年度	増減	令和5年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	82.08	△ 14.50	96.58	9.83	86.75
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	100.81	△ 5.20	106.01	0.64	105.37
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	79.99	△ 16.09	96.08	9.86	86.22
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	78.82	△ 8.54	87.36	1.46	85.90
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.21	△ 225.02	462.23	48.73	413.50
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	58.18	△ 1.30	59.48	△ 0.20	59.68
管路経年化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	56.83	2.00	54.83	2.05	52.78
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.29	△ 0.07	0.36	△ 0.01	0.37

第６　審査の概要（下水道事業会計）

１　概　要

下水道事業の水洗化戸数は20,221戸で、前年度に比べ127戸増加となっており、水洗化人口は42,465人で、前年度に比べ259人減少となっている。水洗化率は93.6％で、前年度と同率であった。

また、年間有収水量は4,284,770㎥で、前年度に比べ80,475㎥減少となったが、有収率は94.6％となり前年度対比8.1ポイント上昇している。

農業集落排水事業の水洗化戸数は1,090戸で、前年度と同数であるが、水洗化人口は2,977人で、前年度に比べ41人減少となっている。水洗化率は86.0％で前年度と比べて1.7ポイント上昇している。

下水道事業

事　　項		単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率(%)
行政区域内人口		人	60,880	61,069	△ 189	△ 0.3
排水区域内人口		人	45,369	45,634	△ 265	△ 0.6
水洗化戸数		戸	20,221	20,094	127	0.6
水洗化人口		人	42,465	42,724	△ 259	△ 0.6
水洗化率		%	93.6	93.6	0.0	－
汚水処理量		㎥	4,529,913	5,046,328	△ 516,415	△ 10.2
有収水量	年間	㎥	4,284,770	4,365,245	△ 80,475	△ 1.8
	1か月平均	㎥/月	357,064	363,770	△ 6,706	△ 1.8
	1日平均	㎥/日	11,739	11,959	△ 220	△ 1.8
有収率		%	94.6	86.5	8.1	－

農業集落排水事業

事　　項		単位	令和7年度	令和6年度	増　減	増減率(%)
行政区域内人口		人	60,880	61,069	△ 189	△ 0.3
処理区域内人口		人	3,463	3,581	△ 118	△ 3.3
水洗化戸数		戸	1,090	1,090	0	0.0
水洗化人口		人	2,977	3,018	△ 41	△ 1.4
水洗化率		%	86.0	84.3	1.7	－
有収水量	年間	㎥	290,461	303,992	△ 13,531	△ 4.5
	1か月平均	㎥/月	24,205	25,332	△ 1,127	△ 4.4
	1日平均	㎥/日	795	832	△ 37	△ 4.4

２　予 算 の 執 行 状 況

（１）収益的収入及び収益的支出

①　収益的収入

下水道事業収益は、予算現額11億7,017万円に対し、決算額は11億9,577万円であり、予算現額に対し2,560万円上回り、執行率は102.2％である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億7,271万円に対し、決算額は1億7,273万円で、予算現額に対し2万円上回り、執行率は100.0％である。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額11億7,316万円に対し、決算額は10億8,583万円であり、執行率は92.6%、不用額は8,733万円である。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億6,443万円に対し、決算額は1億4,388万円であり、執行率は87.5%、不用額は2,055万円である。

各科目の予算の執行状況　（単位：千円）

区　分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	予算現額に対する増減：(a)=B-A又は不用額:(b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
収益的収入(a)	1,342,873	1,368,494	－	25,621	101.9
下水道事業収益	1,170,166	1,195,765	－	25,599	102.2
営業収益	551,434	562,930	－	11,496	102.1
営業外収益	618,732	632,835	－	14,103	102.3
特別利益	0	0	－	0	－
農業集落排水事業収益	172,707	172,729	－	22	100.0
営業収益	48,312	48,338	－	26	100.1
営業外収益	124,395	124,391	－	△ 4	100.0
特別利益	0	0	－	0	－
収益的支出(b)	1,337,592	1,229,710	0	107,882	91.9
下水道事業費用	1,173,160	1,085,827	0	87,333	92.6
営業費用	1,061,807	1,010,104	0	51,703	95.1
営業外費用	110,353	75,723	0	34,630	68.6
特別損失	0	0	0	0	－
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0
農業集落排水事業費用	164,432	143,883	0	20,549	87.5
営業費用	156,957	137,016	0	19,941	87.3
営業外費用	6,975	6,867	0	108	98.5
特別損失	0	0	0	0	－
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0
収支差引額(a)-(b)	5,281	138,785			

（2）資本的収入及び資本的支出

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額12億9,618万円に対し、決算額は7億469万円であり、予算現額を5億9,149万円下回り、執行率は54.4%である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額3,067万円に対し、決算額は2,663万円であり、予算現額を404万円下回り、執行率は86.8%である。

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額16億4,772万円に対し、決算額は7億9,857万円、翌年度繰越額は7億6,613万円であり、執行率は48.5%、不用額は8,302万円である。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額2億2,162万円に対し、決算額は1億4,271万円、翌年度繰越額は6,739万円であり、執行率は64.4%、不用額は1,153万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億996万円は、過年度分損益勘定留保資金1億8,609万円、当年度分損益勘定留保資金2,387万円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況　　（単位：千円）

区　分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	予算現額に対する増減：(a)=B-A又は不用額:(b)=A-B-C	執行率 B/A (%)
資本的収入(a)	1,326,846	731,316	－	△ 595,530	55.1
下水道事業資本的収入	1,296,181	704,687	－	△ 591,494	54.4
企業債	796,500	204,200	－	△ 592,300	25.6
他会計負担金	34,600	34,600	－	0	100.0
他会計補助金	448,000	448,000	－	0	100.0
負担金等	3,081	3,887	－	806	126.2
国庫補助金	14,000	14,000	－	0	100.0
農業集落排水事業資本的収入	30,665	26,629	－	△ 4,036	86.8
他会計補助金	11,000	11,000	－	0	100.0
負担金等	865	929	－	64	107.4
国庫補助金	18,800	14,700	－	△ 4,100	78.2
資本的支出(b)	1,869,343	941,276	833,519	94,548	50.4
下水道事業資本的支出	1,647,722	798,568	766,133	83,021	48.5
建設改良費	1,056,262	207,112	766,133	83,017	19.6
企業債償還金	591,460	591,456	0	4	100.0
農業集落排水事業資本的支出	221,621	142,708	67,386	11,527	64.4
建設改良費	152,112	73,200	67,386	11,527	48.1
企業債償還金	69,509	69,509	0	0	100.0
収支差引額(a)-(b)	△ 542,497	△ 209,960			

3　経 営 状 況

（1）当年度純利益

当年度純利益は、1億3,899万円であり、前年度対比5,933万円、74.5％の増加となっている。

このうち、事業収益は13億1,661万円で前年度対比1億1,674万円、9.7％の増加、事業費用は11億7,762万円で前年度対比5,741万円、5.1％の増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は5億4,515万円の損失であり、前年度対比7,438万円損失が増加、また、営業外収支は6億8,414万円の利益であり、前年度対比1億3,371万円、24.3％の増加となっている。

経営状況　（単位：千円,％）

区　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,316,611	116,744	9.7	1,199,867	△ 8,029	△ 0.7	1,207,896
営業収益(a)	559,388	△ 11,185	△ 2.0	570,573	△ 24,952	△ 4.2	595,525
下水道事業	515,445	△ 11,036	△ 2.1	526,480	△ 24,827	△ 4.5	551,307
農業集落排水事業	43,944	△ 149	△ 0.3	44,093	△ 125	△ 0.3	44,218
営業外収益(b)	757,222	127,928	20.3	629,294	16,922	2.8	612,371
下水道事業	632,831	124,755	24.6	508,076	13,882	2.8	494,193
農業集落排水事業	124,391	3,173	2.6	121,218	3,040	2.6	118,178
特別利益(c)	0	0	－	0	－	－	0
費用	1,177,618	57,411	5.1	1,120,207	20,205	1.8	1,100,002
営業費用(d)	1,104,539	63,194	6.1	1,041,346	30,006	3.0	1,011,340
下水道事業	972,541	64,766	7.1	907,775	28,567	3.2	879,208
農業集落排水事業	131,998	△ 1,573	△ 1.2	133,571	1,439	1.1	132,132
営業外費用(e)	73,078	△ 5,783	△ 7.3	78,861	△ 9,801	△ 11.1	88,662
下水道事業	66,211	△ 3,885	△ 5.5	70,096	△ 7,607	△ 9.8	77,703
農業集落排水事業	6,867	△ 1,898	△ 21.7	8,765	△ 2,194	△ 20.0	10,959
特別損失(ｆ)	0	0	－	0	0	－	0
下水道事業	0	0	－	0	0	－	0
農業集落排水事業	0	0	－	0	0	－	0
営業収支ア=(a)-(d)	△ 545,151	△ 74,378	－	△ 470,773	△ 54,958	－	△ 415,815
営業外収支イ=(b)-(e)	684,144	133,711	24.3	550,433	26,723	5.1	523,709
経常収支ウ=ア＋イ	138,993	59,333	74.5	79,660	△ 28,234	△ 26.2	107,894
特別収支エ=(c)-(ｆ)	0	0	－	0	0	－	0
当年度純利益ウ＋エ	138,993	59,333	74.5	79,660	△ 28,234	△ 26.2	107,894

（２）収益

事業収益13億1,661万円のうち、営業収益は5億5,939万円で前年度対比1,118万円、2.0％の減少、営業外収益は7億5,722万円で前年度対比1億2,793万円、20.3％の増加となっている。

①　営業収益

営業収益5億5,939万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億1,880万円で前年度対比1,041万円、2.0％の減少、雨水処理負担金は4,030万円で前年度対比△100万円、2.4％の減少となっている。

②　営業外収益

営業外収益7億5,722万円のうち、他会計負担金は1億9,650万円で前年度対比540万円、2.8％の増加、他会計補助金は2億870万円で前年度対比9,400万円、82.0％の増加、長期前受金戻入は3億2,542万円で前年度対比242万円、0.7％の増加、雑収益は5万円で前年度対比12万円、70.6％の減少となっている。

有収水量　（単位：㎥,％）

区　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	4,284,770	△ 80,475	△ 1.8	4,365,245	△ 99,041	△ 2.2	4,464,286
農業集落排水事業	290,461	△ 13,531	△ 4.5	303,992	8,965	3.0	295,027

使用料金収入　（単位：千円,％）

区　分	令和7年度	対前年度		令和6年度	対前年度		令和5年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	474,855	△ 10,266	△ 2.1	485,120	△ 17,747	△ 3.5	502,867
農業集落排水事業	43,944	△ 149	△ 0.3	44,093	△ 125	△ 0.3	44,218

収益の内訳状況

（単位：千円，％）

区　　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	金　額	対前年度		金　額	対前年度		金　額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,316,611	116,744	9.7	1,199,867	△ 8,029	△ 0.7	1,207,896
営業収益	559,388	△ 11,185	△ 2.0	570,573	△ 24,952	△ 4.2	595,525
使用料	518,798	△ 10,415	△ 2.0	529,213	△ 17,872	△ 3.3	547,085
下水道事業	474,855	△ 10,266	△ 2.1	485,120	△ 17,747	△ 3.5	502,867
農業集落排水事業	43,944	△ 149	△ 0.3	44,093	△ 125	△ 0.3	44,218
雨水処理負担金	40,300	△ 1,000	△ 2.4	41,300	△ 6,900	△ 14.3	48,200
下水道事業	40,300	△ 1,000	△ 2.4	41,300	△ 6,900	△ 14.3	48,200
その他営業収益	290	230	383.3	60	△ 180	△ 75.0	240
下水道事業	290	230	383.3	60	△ 180	△ 75.0	240
営業外収益	757,222	127,928	20.3	629,294	16,923	2.8	612,371
受取利息	1,293	977	309.3	316	316	皆増	0
下水道事業	1,293	977	309.3	316	316	皆増	0
農業集落排水事業	0	0	－	0	0	－	0
他会計負担金	196,500	5,400	2.8	191,100	△ 16,600	△ 8.0	207,700
下水道事業	130,100	△ 2,800	△ 2.1	132,900	△ 14,800	△ 10.0	147,700
農業集落排水事業	66,400	8,200	14.1	58,200	△ 1,800	△ 3.0	60,000
他会計補助金	208,700	94,000	82.0	114,700	33,500	41.3	81,200
下水道事業	202,700	100,000	97.4	102,700	24,900	32.0	77,800
農業集落排水事業	6,000	△ 6,000	△ 50.0	12,000	8,600	252.9	3,400
長期前受金戻入	325,418	2,415	0.7	323,003	△ 32	△ 0.0	323,035
下水道事業	273,427	1,336	0.5	272,091	3,779	1.4	268,312
農業集落排水事業	51,991	1,079	2.1	50,912	△ 3,812	△ 7.0	54,723
雑収益	52	△ 124	△ 70.6	176	92	108.2	85
下水道事業	52	△ 18	△ 25.3	69	39	130.1	30
農業集落排水事業	0	△ 107	皆減	107	52	95.2	55
国庫補助金	25,260	25,260	皆増	0	△ 350	皆減	350
下水道事業	25,260	25,260	皆増	0	△ 350	皆減	350
特別利益	－	－	－	－	－	－	－

（３） 費用

事業費用11億7,762万円のうち、営業費用は11億454万円で前年度対比6,319万円、6.1％の増加、営業外費用は7,308万円で前年度対比578万円、7.3％の減少となっている。

① 営業費用

営業費用11億454万円のうち、管渠費は6,549万円で前年度対比2,782万円、73.8％の増加、ポンプ場費は823万円で前年度対比20万円、2.4％の減少、処理場費は4,050万円で前年度対比53万円、1.3％の減少、流域下水道維持管理費は1億7,708万円で前年度対比642万円、3.5％の減少、業務費は6,763万円で前年度対比446万円、7.1％の増加、総係費は1億376万円で前年度対比3,160万円、43.8％の増加、減価償却費は6億3,464万円で前年度対比64万円、0.1％の減少となっている。

② 営業外費用

営業外費用7,308万円のうち、支払利息は6,921万円で前年度対比763万円、9.9％の減少、雑支出は387万円で前年度対比185万円、91.6％の増加となっている。

費用の内訳状況

（単位：千円，％）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	金　額	対前年度		金　額	対前年度		金　額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,177,618	57,411	5.1	1,120,207	20,205	1.8	1,100,002
営業費用	1,104,539	63,194	6.1	1,041,346	30,001	3.0	1,011,340
管渠費	65,490	27,818	73.8	37,672	19,417	106.4	18,255
下水道事業	60,676	27,274	81.7	33,402	19,580	141.7	13,822
農業集落排水事業	4,814	544	12.7	4,271	△ 161	△ 3.6	4,432
ポンプ場費	8,231	△ 202	△ 2.4	8,433	331	4.1	8,102
下水道事業	8,231	△ 202	△ 2.4	8,433	331	4.1	8,102
処理場費	40,500	△ 531	△ 1.3	41,031	657	1.6	40,374
農業集落排水事業	40,500	△ 531	△ 1.3	41,031	657	1.6	40,374
流域下水道維持管理費	177,078	△ 6,424	△ 3.5	183,503	△ 97	△ 0.1	183,599
下水道事業	177,078	△ 6,424	△ 3.5	183,503	△ 97	△ 0.1	183,599
普及促進費	0	0	－	0	0	－	0
下水道事業	0	0	－	0	0	－	0
業務費	67,635	4,457	7.1	63,177	6,029	10.5	57,148
下水道事業	63,053	7,277	13.0	55,776	△ 602	△ 1.1	56,378
農業集落排水事業	4,581	△ 2,820	△ 38.1	7,401	6,631	861.2	770
総係費	103,763	31,602	43.8	72,162	10,479	17.0	61,681
下水道事業	102,900	31,470	44.1	71,430	10,472	17.2	60,958
農業集落排水事業	863	131	17.9	732	8	1.1	724
減価償却費	634,642	△ 635	△ 0.1	635,277	△ 6,905	△ 1.1	642,182
下水道事業	553,402	△ 1,739	△ 0.3	555,141	△ 1,209	△ 0.2	556,350
農業集落排水事業	81,240	1,103	1.4	80,137	△ 5,695	△ 6.6	85,832
資産減耗費	7,200	7,110	7,909.7	90	90	皆増	0
下水道事業	7,200	7,110	7,909.7	90	90	皆増	0
営業外費用	73,078	△ 5,783	△ 7.3	78,861	△ 9,801	△ 11.1	88,662
支払利息	69,205	△ 7,634	△ 9.9	76,840	△ 10,533	△ 12.1	87,373
下水道事業	62,351	△ 5,724	△ 8.4	68,075	△ 8,339	△ 10.9	76,414
農業集落排水事業	6,854	△ 1,911	△ 21.8	8,765	△ 2,194	△ 20.0	10,959
雑支出	3,873	1,852	91.6	2,022	735	57.1	1,288
下水道事業	3,860	1,839	91.0	2,022	735	57.1	1,288
農業集落排水事業	13	13	皆増	0	0	－	0
特別損失	0	0	－	0	0	－	0

4　財 政 状 況

（1）資産

前年度末よりも、固定資産の有形固定資産のうち、建物は355万円の減少となっている。構築物は3億4,221万円の減少となっている。流動資産のうち、現金預金は2億2,010万円の増加となっている。

借方　（単位：千円,％）

区　分	令和8年3月31日	対前年度		令和7年3月31日	対前年度		令和6年3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	17,677,752	△ 10,951	△ 0.1	17,688,703	△ 339,640	△ 1.9	18,028,343
固定資産	16,558,721	△ 332,657	△ 2.0	16,891,378	△ 332,478	△ 1.9	17,223,856
有形固定資産	15,826,494	△ 304,569	△ 1.9	16,131,063	△ 288,534	△ 1.8	16,419,597
土地	175,706	0	0.0	175,706	0	0.0	175,706
建物	105,323	△ 3,547	△ 3.3	108,871	△ 3,547	△ 3.2	112,418
構築物	15,343,637	△ 342,213	△ 2.2	15,685,850	△ 333,130	△ 2.1	16,018,980
機械及び装置	200,832	41,806	26.3	159,026	48,568	44.0	110,458
車両運搬具	38	△ 38	△ 50.0	77	△ 172	△ 69.1	249
工具器具及び備品	957	△ 576	△ 37.6	1,534	△ 252	△ 14.1	1,786
建設仮勘定	0	－	－	0	－	－	0
無形固定資産	732,227	△ 28,088	△ 3.7	760,315	△ 43,944	△ 5.5	804,259
施設利用権	729,263	△ 28,088	△ 3.7	757,351	△ 43,944	△ 5.5	801,295
電話加入権	2,964	0	0.0	2,964	0	0.0	2,964
流動資産	1,119,031	321,706	40.3	797,325	△ 7,162	△ 0.9	804,487
現金預金	863,942	220,099	34.2	643,843	5,633	0.9	638,210
未収金	158,619	5,136	3.3	153,482	△ 12,795	△ 7.7	166,277
前払費用	0	－	－	0	0	－	0
前払金	96,470	96,470	皆増	0	0	－	0
その他流動資産	0	－	－	0	0	－	0

（2）負債

固定負債のうち、企業債は41億8,079万円で前年度対比4億2,437万円、9.2％の減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金は204億6,077万円で前年度対比5億4,839万円、2.8％の増加となっている。

（3）資本

利益剰余金のうち、前年度処分により建設改良積立金は3億1,000万円で前年度対比5,000万円、19.2%の増加、減債積立金は1億7,211万円で前年度対比2,966万円、20.8%の増加、当年度未処分利益剰余金は1億3,899万円で前年度対比5,933万円、74.5%の増加となっている。

貸方　（単位：千円）

区　分	令和8年3月31日	対前年度		令和7年3月31日	対前年度		令和6年3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	17,677,752	△ 10,951	△ 0.1	17,688,703	△ 339,640	△ 1.9	18,028,343
負債	15,375,141	△ 149,944	△ 1.0	15,525,085	△ 419,300	△ 2.6	15,944,385
固定負債	4,180,791	△ 424,367	△ 9.2	4,605,158	△ 372,350	△ 7.5	4,977,508
企業債	4,180,791	△ 424,367	△ 9.2	4,605,158	△ 372,350	△ 7.5	4,977,508
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,180,791	△ 424,367	△ 9.2	4,605,158	△ 372,350	△ 7.5	4,977,508
流動負債	837,654	51,454	6.5	786,199	△ 59,344	△ 7.0	845,543
企業債	622,423	△ 32,397	△ 4.9	654,821	△ 11,579	△ 1.7	666,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債	622,423	△ 32,397	△ 4.9	654,821	△ 11,579	△ 1.7	666,400
未払金	204,447	82,233	67.3	122,214	△ 49,148	△ 28.7	171,362
前受金	0	0	－	0	0	－	0
引当金	4,721	1,810	62.2	2,911	△ 1,154	△ 28.4	4,065
賞与等引当金	4,721	1,810	62.2	2,911	△ 1,154	△ 28.4	4,065
その他流動負債	6,063	△ 191	△ 3.1	6,254	2,538	68.3	3,716
繰延収益	10,356,696	222,969	2.2	10,133,727	12,394	0.1	10,121,333
長期前受金	20,460,767	548,387	2.8	19,912,380	334,487	1.7	19,577,893
長期前受金収益化累計額	△ 10,104,070	△ 325,418	3.3	△ 9,778,652	△ 322,092	3.4	△ 9,456,560
資本	2,302,611	138,993	6.4	2,163,618	79,660	3.8	2,083,958
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
剰余金	773,706	138,993	21.9	634,713	79,660	14.4	555,053
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	0	0.0	152,600
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	0	0.0	7,615
寄附金	0	0	－	0	0	－	0
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	0	0.0	21,859
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	0	0.0	82,457
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	0	0.0	19,437
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	0	0.0	21,231
利益剰余金	621,106	138,993	28.8	482,114	79,661	19.8	402,453
建設改良積立金	310,000	50,000	19.2	260,000	65,000	33.3	195,000
減債積立金	172,114	29,660	20.8	142,453	42,894	43.1	99,559
当年度未処分利益剰余金	138,993	59,333	74.5	79,660	△ 28,234	△ 26.2	107,894

５　キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	対前年度増減額	令和6年度	対前年度増減額	令和5年度
当年度純利益	138,993	59,333	79,660	△ 28,234	107,894
減価償却費	634,642	△ 635	635,277	△ 6,905	642,182
賞与等引当金の増減額（△は減少	1,810	2,964	△ 1,154	△ 403	△ 751
貸倒引当金の増減額（△は減少）	173	121	51	△ 119	170
長期前受金戻入額	△ 325,418	△ 2,415	△ 323,003	32	△ 323,035
受取利息及び受取配当金	△ 1,293	△ 977	△ 316	△ 316	0
支払利息	69,205	△ 7,634	76,840	△ 10,534	87,373
固定資産除却損	0	△ 90	90	90	0
未収金等の増減額（△は増加）	△ 5,309	△ 18,053	12,743	19,337	△ 6,593
未払金等の増減額（△は減少）	82,233	131,382	△ 49,148	△ 123,017	73,868
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 191	△ 2,729	2,538	9,519	△ 6,981
小計	594,845	161,266	433,579	△ 140,549	574,128
利息及び配当金の受取額	1,293	977	316	316	0
利息の支払額	△ 69,205	7,634	△ 76,840	10,534	△ 87,373
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	526,932	169,877	357,055	△ 129,699	486,755
有形固定資産の取得による支出	△ 369,743	△ 85,238	△ 284,505	7,230	△ 291,735
無形固定資産の取得による支出	△ 28,712	△ 10,328	△ 18,384	7,758	△ 26,142
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	514,871	214,548	300,323	30,409	269,914
国庫補助金等による収入	28,700	3,800	24,900	300	24,600
受益者負担金等による収入	4,816	△ 5,358	10,174	4,185	5,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	149,932	117,424	32,508	49,882	△ 17,374
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	204,200	△ 79,500	283,700	13,300	270,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 660,965	6,666	△ 667,630	5,300	△ 672,931
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,765	△ 72,834	△ 383,930	74,354	△ 402,531
資金増加額（又は減少額）	220,099	214,466	5,633	△ 61,217	66,850
資金期首残高	643,843	5,633	638,210	66,850	571,360
資金期末残高	863,942	220,099	643,843	5,633	638,210

1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。
	数値（＋）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。
	数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。
	数値（＋）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。
	数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。
	数値（＋）：積極的に借入を増やしている。
	数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。

６　企 業 債 状 況

（単位：円）

	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	4,920,071,707	204,200,000	591,455,988	4,532,815,719
農業集落排水事業債	339,906,738	0	69,508,577	270,398,161
合　計	5,259,978,445	204,200,000	660,964,565	4,803,213,880

７　経 営 指 標

項　目	算　式	令和7年度	増減	令和6年度	増減	令和5年度
営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	50.64	△ 4.15	54.79	△ 4.09	58.88
経常収支比率	経常収益 / 経常経費 × 100	111.80	4.69	107.11	△ 2.70	109.81
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	71.61	2.09	69.52	1.82	67.70
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	133.59	32.17	101.42	6.28	95.14
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価 × 100	53.05	1.31	51.74	1.30	50.44
管渠老朽化率	耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22

第７　む す び

審査の結果については、「第４　審査の結果」に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、公営企業会計決算審査のむすびとする。

≪水道事業会計≫

（１）事業運営について

営業収益が 10 億 123 万円であるのに対し、営業費用は 12 億 1,978 万円であり、営業収支は 2 億 1,854 万円の損失（前年度 3,922 万円の損失）となった。これに営業外収支における利益の 2 億 2,852 万円（前年度 1 億 851 万円、対比 110.6％増）を加えた当年度純利益は 997 万円（前年度 6,929 万円、対比 85.6％減）となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、100.81％で健全経営の水準とされる 100％を上回ってはいるが、前年度の 106.01％と比べ 5.20 ポイント減少となっている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道料金減額措置実施期間が長かった影響などから、前年度の 96.08％に比べ 16.09 ポイント減少の 79.99％となった。

長期健全性を示す自己資本構成比率は 78.82％と減少しているが、自立性が高い財政状態を維持している。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 462.23％に比べ 225.02 ポイント減少し 237.21％となったが、健全経営の水準とされる 100％を上回っている。なお、令和７年度末の企業債残高は前年度末より 4 億 109 万円増加し、11 億 1,488 万円となった。

令和７年度においては、漏水修理工事等による修繕費や、蓮田市水道ビジョン策定業務委託による委託料などの営業費用が増加したことの影響により各種経営指標が低下している傾向がみられている。令和８年度から県水の値上げや物価高騰による費用の増加など今後の経営環境は厳しくなることが予測されることから、各種経営指標を注視し、効率的な経営に努め、健全な水道事業経営が維持できるよう望むものである。

（２）管路更新事業について

資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は、前年度の 59.48％に比べ 1.30 ポイント減少し 58.18％となったものの、管路経年化率は前年度の 54.83％に比べ 2.00 ポイント増加し 56.83％となっており、管路の経年化が進行している。

一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度の 0.36%に比べ 0.07 ポイント減少し、0.29%となっており、管路の老朽化に対し、更新工事が追い付いていない状況がうかがえる。重要管路累計更新比率は、前年度の 13.54%から 2.09 ポイント向上し、15.63%となっているが、蓮田市第５次総合振興計画の成果目標にある令和９年度の重要管路累計更新比率の目標値 26.6%の達成に向け、引き続き更新事業の推進に努められたい。

（３）有収率について

供給した配水量に対して、収入の対象となった水量の割合を示す有収率については、令和４年度から３か年度連続の減少であったが、令和７年度は 83.0%と前年度の 82.9%と比べ 0.1 ポイント向上し、令和４年度からの減少傾向は解消されたが、令和 4 年度の 86.8%と比較すると低い状況である。

有収率の改善には時間を要するため、長期的な視点に立ち、財政計画とのバランスを考慮しながら、漏水調査及び早期修繕、漏水の主たる要因となる老朽管の更新工事を計画的に実施するなど、有収率の向上に引き続き取り組まれたい。

≪下水道事業会計≫

（１）事業運営について

下水道事業及び農業集落排水事業の営業収益は 5 億 5,939 万円、営業費用は 11 億 454 万円であり、営業収支は 5 億 4,515 万円の損失（前年度 4 億 7,077 万円の損失）となっている。これに営業外収支における利益の 6 億 8,414 万円（前年度 5 億 5,043 万円、対比 24.3%増）を加えた当年度純利益は、1 億 3,899 万円（前年度 7,966 万円、対比 74.5%増）となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度の 107.11%に対し 4.69 ポイント向上し 111.80%となった。一方、営業活動による採算性を表す営業収支比率は、前年度の 54.79%に対し 4.15 ポイント低下し 50.64%となった。

また、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず 0.22%ではあるが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度の 51.74%に対し、1.31 ポイント増加し、53.05%となっている。八潮市で発生した道路陥没事故後、当市でも緊急点検を実施し直ちに危険につながる管渠は見受けられなかったとの報告があるが、管渠等施設の経年劣化が着実に進行して

いることは常に念頭に置く必要がある。

また、中川流域下水道維持管理費負担金の引き上げや燃料費等の高騰による下水道事業の維持管理費用の増加など、下水道事業を取り巻く社会経済環境は厳しさを増していることから、経営戦略や料金体系を見直しするなど、将来にわたって安定した下水道事業の経営がなされるよう努められたい。

（２）有収率について

下水道事業における令和７年度の有収水量は 4,284,770 ㎥、汚水処理量は 4,529,913 ㎥であり、有収率は 94.6％となった。令和６年度の有収水量は 4,365,245 ㎥、汚水処理量は 5,046,328 ㎥、有収率は 86.5％であったので、前年度対比 8.1 ポイント向上した。

埼玉県中川流域下水道に支払う中川流域下水道維持管理費負担金は汚水処理量から算出されることから、料金収入の元となる有収水量と汚水処理量の差が少ないほど経営効率が向上するため、今後も有収率の動向を注視していく必要がある。

また、令和７年度から、中川流域下水道維持管理費負担金が引き上げられていることからも、引き続き有収率の向上に努められたい。